

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人千葉県教育振興財団	県所管課	教育庁 教育振興部生涯学習課
代表者	理事長 錦織 總夫	電 話	043-223-4068
所在地	四街道市鹿渡809-2		
電 話	043-422-8811		
設立年月日	昭和49年11月1日		
ホームページ アドレス	http://www.echiba.org/		
事業内容	(1)社会教育の推進 (2)学校教育の支援 (3)スポーツの振興 (4)文化財の調査研究と遺跡等発掘調査の受託事業 (5)千葉県から受託する事業及び施設の管理運営 (6)前各号に係る労働者派遣事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		

1 出資等の状況(H25.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	23,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,000	13.0%	1	
財団自己資本	20,000	87.0%	-	24年度造成
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H25.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
総資産	2,103,362	2,122,328	1,987,759
負債	296,842	280,873	183,781
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	1,806,520	1,841,455	1,803,978
累積損益(利益剰余金)	604,521	635,547	571,598

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,548,916	2,397,850	1,834,838
経常損益	37,772	34,934	△ 37,477
当期損益	37,772	34,934	△ 37,477
減価償却前当期損益	46,650	44,577	△ 21,091

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
委託料	県からの発掘調査等の受託及び房総のむら、鴨川青年の家の指定管理委託	945,239	889,709	646,231
補助金・交付金・負担金	教育、スポーツ及び文化の振興を図るための事業の実施に要する経費	113,155	20,801	8,015
合計		1,058,394	910,510	654,246

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
委託料のうち再委託したもの	文化財発掘調査のうち付帯する測量、掘削等、財団では実施できない業務。指定管理受託施設の警備、清掃等管理業務。	183,419	183,022	140,015
再委託のうち入札によるもの	公益財団法人千葉県教育振興財団財務規程に基づく一般競争入札、指名競争入札による契約業務。	98,145	102,668	57,897
再委託のうち随意契約によるもの	公益財団法人千葉県教育振興財団財務規程第35条第1項の規定による予定価格が100万円を超えない委託契約業務等。	85,274	80,354	82,118

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	23年度	24年度	25年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	84	80	61
うち県退職者	6	12	18
うち県派遣職員	68	58	34

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	23年度	24年度	25年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	60歳	60歳	60歳
平均年収(千円)	8,447千円	8,429千円	7,809千円
職員数(県派遣又は県OB)	84人(74人)	80.8人(70.8人)	60.8人(51.8人)
職員平均年齢	52.3歳	53.9歳	55.1歳
平均年収(千円)	7,750千円	7,083千円	6,148千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成25年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・スポーツ事業等については、事業の必要性を再検討するとともに運営の効率化を図り、更なる県民ニーズにあった事業とするための見直しを図る。 ・大規模公共事業の減少により業務量の減少が見込まれることから、財団の発掘調査の実施体制について見直しを図る。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・スポーツ事業等は、県との共催事業の在り方の検討や財団自主事業の縮小などにより、実施体制の見直しを図っている。 ・一般調査受託事業のうち、24年度まで実施していた県からの受託事業については、25年度から県文化財課が直営で発掘調査を実施することとなった。
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。